

平成20年10月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年9月12日

上場会社名 株式会社京王ズホールディングス 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3731 URL <http://www.keiozu.co.jp>  
 代表者 代表取締役社長 佐々木 英 輔  
 問合せ先責任者 取締役経営企画室長 深野 道 照 TEL (022) 722 - 0333

(百万円未満切捨て)

1. 20年10月期第3四半期の連結業績 (平成19年11月1日～平成20年7月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期第3四半期	9,721	△18.7	97	△46.3	51	△58.9	115	—
19年10月期第3四半期	11,957	200.6	180	—	125	—	△53	—
19年10月期	15,694	195.3	153	—	89	—	△874	—

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年10月期第3四半期	3,172	06	—	—
19年10月期第3四半期	△2,278	87	—	—
19年10月期	△34,893	48	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年10月期第3四半期	6,016		1,211		20.1	27,662	88	
19年10月期第3四半期	7,644		1,555		20.3	48,580	08	
19年10月期	6,305		760		11.8	24,822	02	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年10月期第3四半期	523		△50		△533		241	
19年10月期第3四半期	△135		△1,748		1,684		281	
19年10月期	△164		△1,814		1,798		300	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
19年10月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年10月期	—	—	—	—	—
20年10月期(予想)	—	—	—	—	0 00

3. 20年10月期の連結業績予想 (平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	13,720	△12.6	156	2.0	90	1.1	104	—	2,741	10

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準：中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無

(4) 会計監査人の関与：有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

#### 5. 個別業績の概要（平成19年11月1日～平成20年7月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期第3四半期	—	—	181	—	△31	—	△37	—
19年10月期第3四半期	563	△81.9	—	—	△132	—	△117	—
19年10月期	748	△82.4	—	—	△15	—	82	—

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
20年10月期第3四半期	△38	123	△1,056	63
19年10月期第3四半期	△114	—	△4,874	53
19年10月期	7	—	294	10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年10月期第3四半期	3,966		1,907		48.1	44,978	80	
19年10月期第3四半期	4,174		1,405		33.7	46,787	74	
19年10月期	4,043		1,636		40.3	54,522	94	

#### 2. 平成20年10月期の個別業績予想（平成19年11月1日～平成20年10月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	242	—	△42	—	△49	—	△51	—	1,344	19

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

連結経営成績サマリー

	平成19年10月期 第3四半期	平成20年10月期 第3四半期	前年同期比(%)
売上高	11,957	9,721	△18.7
営業利益	180	97	△46.3
経常利益	125	51	△58.9
第3四半期純利益	△53	115	—

当第3四半期におけるわが国の経済は、原油、穀物等の原材料価格高騰の影響により、企業収益に翳りが見え、設備投資及び個人消費の伸びが鈍化し、景気の先行きに減速感が強まりました。また、当社グループが店舗網を展開しております東北地方におきましては、大規模な地震が発生し、観光業を中心に風評被害が問題となっております。

移動体通信業界におきましては、平成20年7月末時点における携帯電話の加入契約数は、全国で104,039千契約となりました。各移動体通信事業者が提供する料金体系やサービスも多様化し、「iPhone 3G」の販売開始をはじめ、高機能の携帯端末の販売が進みました。また、携帯電話の人口普及率の高まりとともに、携帯電話市場の成熟度も高まり、移動体通信代理店にとって、更なる店舗クオリティの向上が求められております。

このような情勢のなか、当社は内部統制システムの構築を進めて業務効率を上げることによって経費削減に努めるとともに、経営資源の選択と集中を模索いたしました。結果、当社グループにおける当第3四半期売上高は9,721百万円（前年同期比18.7%減）、営業利益は97百万円（前年同期比46.3%減）、経常利益は51百万円（前年同期比58.9%減）となり、第3四半期純利益は115百万円（前年同期は純損失53百万）となりました。

事業の種類別セグメントにおける業績は、以下のとおりです。

セグメント別業績サマリー

	売上高（百万円）			営業利益（百万円）		
	前 第3 四半期	当 第3 四半期	前年 同期比(%)	前 第3 四半期	当 第3 四半期	前年 同期比(%)
移動体通信事業	10,470	9,021	△13.9	368	153	△58.5
テレマーケティング事業	685	596	△13.1	8	18	122.8
飲食事業	665	—	—	△173	—	—
不動産賃貸事業	134	104	△22.4	59	25	△57.2

(1) 移動体通信事業

移動体通信事業においては、「iPhone 3G」の発売がありましたが、市場の成熟や新販売方式の影響で、各移動体通信キャリアとも機種変更が前年同期比で伸び悩みの状況となっております。弊社においても計画値まで挽回するまでにはいたらず、売上高は9,021百万円（前年同期比13.9%減）、営業利益は153百万円（前年同期比58.5%減）となりました。

また移動体通信キャリアでの営業管轄エリアの変遷等も考慮した対応として、平成20年8月1日付で、新潟地区にあるソフトバンクショップ7店舗を地元新潟本社の企業へ譲渡いたしました。売上高は減少いたしますが、携帯電話の在庫適正化および更なる収益力の向上を図ってまいります。

新潟地区の店舗譲渡に伴い、店舗数の推移は下記の通りとなります。

平成20年8月1日時点（新潟地区の譲渡を含みます）の店舗数の推移（代理店を含みます）

	SoftBank ショップ	au ショップ	Docomo ショップ	併売店	合計
前期末店舗数	55	13	2	8	78
当第3四半期までの 譲渡又は閉鎖店舗数	11	—	—	3	14
当第3四半期末 店舗数	44	13	2	5	64

## （2）テレマーケティング事業

テレマーケティング事業においては、取扱商材に関し、金融庁ならびに保険会社からのガイドライン等に基づき、従来以上にコンプライアンス強化へと方針をシフトし、人員拡大は来期以降の計画へと変更することとし、更なる経費削減に努めまして、売上高は596百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益は18百万円（前年同期比122.8%増）となりました。

## （3）不動産賃貸事業

売上高は104百万円（前年同期比22.4%減）、営業利益は25百万円（前年同期比57.2%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

	平成19年10月期 第3四半期	平成20年10月期 第3四半期	増減額
総資産合計	7,644	6,016	△1,628
負債合計	6,089	4,805	△1,283
純資産合計	1,555	1,211	△344
営業活動によるキャッシュ・フロー	△135	523	658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,748	△50	1,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,684	△533	△2,217
現金及び現金同等物の増減額	△199	△59	139
現金及び現金同等物の四半期末残高	281	241	△40

当第3四半期連結会計期間末における総資産の状況は、前連結会計年度末と比較して、流動資産は74百万円減少し2,278百万円、固定資産は214百万円減少し3,738百万円となりました。これは主に、たな卸資産が42百万円減少したこと、のれんが79百万円減少したこと、および敷金保証金が72百万円減少したことによるものであります。その結果、総資産額は288百万円減少し6,016百万円となりました。

負債の状況は、前連結会計期間末と比較して、流動負債は588百万円減少し3,581百万円、固定負債は149百万円減少し1,223百万円となりました。これは主に、短期借入金が363百万円減少したこと、および長期借入金が47百万円減少したことによるものであります。その結果、負債総額は738百万円減少し4,805百万円となりました。

純資産の状況は、前連結会計期間末と比較して450百万円増加し1,211百万円となりました。これは主に平成20年1月25日及び平成20年4月30日に行った第三者割当増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ157百万円増加したことによるものであります。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計期間末に比べて59百万円減少し241百万円となりました。

当第3連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、523百万円（前年同期は135百万円の使用）となりました。これは主に仕入債務の増加454百万円、減価償却費126百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、50百万円（前年同期は1,748百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出189百万円および有形固定資産の売却による収入194百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、533百万円（前年同期は1,684百万円の増加）となりました。これは主に、新株発行による収入314百万円および借入金の返済930百万円によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

内部統制システムへの投資、移動体通信事業における当初計画からの機種変更の計画数値の未達、及び最近の業績の動向等を踏まえ、平成19年12月14日の決算発表時に公表しました平成20年10月期の連結及び個別の業績予想を修正いたしました。

(平成20年10月期 連結業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	13,720	212	138	104
今回修正予想 (B)	13,720	156	90	104
増減額 (B-A)	—	△56	△48	—
増減率 (%)	—	△26.4	△34.8	—
(ご参考) 前期実績 (平成19年10月期)	15,694	153	89	△874

(平成20年10月期 個別業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	321	94	20	10
今回修正予想 (B)	242	△42	△49	△51
増減額 (B-A)	△79	△136	△69	△61
増減率 (%)	△24.6	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成19年10月期)	748	△15	82	7

業績予想の修正については、本日9月12日付の開示情報「平成20年10月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき判断した予想であります。実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

## 5 四半期連結財務諸表

### (1) 四半期連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年7月31日)		対前年 同期比 増 減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	581,865		541,340		△40,524	600,891	
2 売掛金		1,584,730		1,327,990		△256,739	1,288,901	
3 たな卸資産		491,425		166,881		△324,544	208,968	
4 繰延税金資産		3,037		—		△3,037	5,781	
5 その他		544,056		245,391		△298,664	248,222	
貸倒引当金		△2,425		△3,550		△1,124	△562	
流動資産合計		3,202,689	41.9	2,278,055	37.9	△924,634	2,352,205	37.3
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※2	600,156		502,269		△97,886	469,889	
(2) 土地	※2	538,984		580,246		41,262	538,984	
(3) 建設仮勘定	※2	138,515		4,725		△133,790	138,515	
(4) その他		184,883		115,760		△69,123	172,632	
有形固定資産合計	※1	1,462,539	19.1	1,203,001	20.0	△259,537	1,320,020	20.9
2 無形固定資産								
(1) のれん		2,042,803		1,935,810		△106,993	2,015,793	
(2) その他		74,697		185,024		110,326	100,612	
無形固定資産合計		2,117,501	27.7	2,120,835	35.3	3,333	2,116,406	33.6
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		122,595		100		△122,495	200	
(2) 長期貸付金		364,303		71,135		△293,167	67,510	
(3) 敷金・保証金		535,987		331,168		△204,819	403,540	
(4) その他		45,940		14,350		△31,589	46,993	
貸倒引当金		△212,142		△1,785		210,356	△1,785	
投資その他の資産合計		856,684	11.2	414,969	6.9	△441,715	516,457	8.2
固定資産合計		4,436,725	58.0	3,738,806	62.1	△697,919	3,952,884	62.7
III 繰延資産								
1 社債発行費		5,563		—		△5,563	—	
繰延資産合計		5,563	0.1	—	—	△5,563	—	—
資産合計		7,644,978	100.0	6,016,861	100.0	△1,628,117	6,305,089	100.0

区 分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年7月31日)		対前年 同期比 増 減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		1,200,709		1,111,551		△89,157	657,367	
2 短期借入金	※2	1,499,200		1,364,088		△135,111	1,727,637	
3 一年以内償還予定社債		100,000		50,000		△50,000	100,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金		568,506		282,471		△286,035	568,506	
5 未払金		741,171		395,795		△345,375	734,698	
6 未払法人税等		148,813		23,757		△125,055	16,875	
7 未払消費税等		72,154		80,741		8,586	89,711	
8 賞与引当金		29,724		15,530		△14,193	56,366	
9 短期解約損失引当金		4,445		9,828		5,383	9,433	
10 その他		240,328		248,127		7,799	210,246	
流動負債合計		4,605,053	60.2	3,581,893	59.5	△1,023,159	4,170,842	66.2
II 固定負債								
1 社債		325,000		275,000		△50,000	325,000	
2 長期借入金	※2	996,000		841,391		△154,608	889,000	
3 その他		163,498		107,558		△55,939	159,530	
固定負債合計		1,484,498	19.2	1,223,949	20.3	△260,548	1,373,530	21.8
負債合計		6,089,551	79.7	4,805,842	79.9	△1,283,708	5,544,373	87.9
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,825,952		1,983,550		157,597	1,825,952	
2 資本剰余金		1,790,048		1,947,645		157,597	1,790,048	
3 利益剰余金		△2,052,536		△2,757,791		△705,255	△2,873,271	
4 自己株式		△103		—		103	△103	
株主資本合計		1,563,360	20.5	1,173,403	19.5	△389,956	742,625	11.8
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		△109,941		—		109,941	—	
評価・換算差額等合計		△109,941	△1.4	—	—	109,941	—	—
III 新株予約権		5,220	—	—	—	△5,220	5,220	0.1
IV 少数株主持分		96,788	1.3	37,614	0.6	△59,173	12,871	0.2
純資産合計		1,555,427	20.3	1,211,018	20.1	△344,408	760,716	12.1
負債純資産合計		7,644,978	100.0	6,016,861	100.0	△1,628,117	6,305,089	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

区 分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)		対前年 同期比 増 減	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		11,957,316	100.0	9,721,810	100.0	△2,235,506	15,694,580	100.0
II 売上原価		9,789,882	81.9	8,295,302	85.3	△1,494,579	12,846,370	81.9
売上総利益		2,167,434	18.1	1,426,508	14.7	△740,926	2,848,210	18.1
III 販売費及び一般管理費								
1 給与・手当		835,948		612,517		△223,430	1,200,788	
2 賞与引当金繰入額		53,066		40,320		△12,746	68,608	
3 地代家賃		342,764		206,417		△136,347	465,474	
4 その他		754,714		469,988		△284,726	959,627	
販売管理費及び一般管理費		1,986,494	16.6	1,329,243	13.7	△657,250	2,694,498	17.2
営業利益		180,939	1.5	97,264	1.0	△83,675	153,711	1.0
IV 営業外収益								
1 受取利息		6,072		3,925		△2,146	8,298	
2 出資金利益		5,511		7,221		1,709	5,511	
3 その他		29,512		25,391		△4,120	41,357	
営業外収益計		41,097	0.3	36,539	0.4	△4,557	55,168	0.4
V 営業外費用								
1 支払利息		54,243		61,999		7,755	64,331	
2 投資有価証券売却損		3,011		—		△3,011	—	
3 貸倒引当金繰入額		—		—		—	6,183	
4 支払手数料		9,686		—		△9,686	—	
5 その他		29,477		20,154		△9,323	48,636	
営業外費用合計		96,418	0.8	82,153	0.9	△14,264	119,150	0.8
経常利益		125,618	1.1	51,649	0.5	△73,968	89,730	0.6
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	159,191		47,211		△111,980	—	
2 持分変動利益		91,327		—		△91,327	91,327	
3 店舗整理損修正益		—		126,094		126,094	—	
4 その他		28,283		1,636		△26,646	27,407	
特別利益計		278,802	2.3	174,942	1.8	△103,860	118,735	0.7
VII 特別損失								
1 投資有価証券売却損		—		—		—	283,051	
2 減損損失	※4	30,417		—		△30,417	—	
3 店舗整理損	※2	3,928		56,269		52,340	742,347	
4 固定資産除却損	※1	3,961		220		△3,741	6,161	
5 前期損益修正損		46,168		—		△46,168	50,016	
6 その他		185,822		10,307		△175,514	—	
特別損失計		270,298	2.3	66,797	0.7	△203,500	1,081,576	6.9
税金等調整前 四半期(当期)純利益 又は純損失(△)		134,123	1.1	159,794	1.6	25,671	△873,111	△5.6
法人税、住民税 及び事業税		119,353	1.0	19,467	0.2	△99,885	20,570	0.1
法人税等調整額		—		—		—	△3,799	
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		68,118	0.5	24,743	0.2	△43,374	△15,798	△0.1
四半期(当期)純利益 又は純損失(△)		△53,348	△0.45	115,583	1.2	168,932	△874,083	△5.6

## (3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	1,612,427	1,576,523	△1,995,179	△103	1,193,667
第3四半期連結会計期間中の 変動額					
新株予約権行使 による新株式発行	213,525	213,525	—	—	427,050
四半期純損失	—	—	△53,348	—	△31,825
連結範囲の変更に伴う 利益剰余金の減少額	—	—	△4,008	—	△4,008
株主資本以外の項目の 第3四半期連結会計 期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	213,525	213,525	△57,357	—	369,692
平成19年7月31日残高(千円)	1,825,952	1,790,048	△2,052,536	△103	1,563,360

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年10月31日残高(千円)	△225,474	△225,474	—	—	968,193
第3四半期連結会計期間中の 変動額					
新株予約権行使 による新株式発行	—	—	—	—	427,050
四半期純損失	—	—	—	—	△53,348
連結範囲の変更に伴う 利益剰余金の減少額	—	—	—	—	△4,008
株主資本以外の項目の 第3四半期連結会計 期間中の変動額(純額)	115,532	115,532	5,220	96,788	217,541
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	115,532	115,532	5,220	96,788	587,234
平成19年7月31日残高(千円)	△109,941	△109,941	5,220	96,788	1,555,427

当第3四半期連結会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日残高(千円)	1,825,952	1,790,048	△2,873,271	△103	742,625
第3四半期連結会計期間中の 変動額					
第三者割当による新株式発行	157,597	157,597	—	—	315,195
四半期純利益	—	—	115,583	—	115,583
自己株式の消却	—	—	△103	103	—
株主資本以外の項目の 第3四半期連結会計 期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	157,597	157,597	115,479	103	430,778
平成20年7月31日残高(千円)	1,983,550	1,947,645	△2,757,791	—	1,173,403

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成19年10月31日残高(千円)	—	—	5,220	12,871	760,716
第3四半期連結会計期間中の 変動額					
第三者割当による新株式発行	—	—	—	—	315,195
四半期純利益	—	—	—	—	115,583
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 第3四半期連結会計 期間中の変動額(純額)	—	—	△5,220	24,743	19,523
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	△5,220	24,743	450,302
平成20年7月31日残高(千円)	—	—	—	37,614	1,211,018

前連結会計期間(自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	1,612,427	1,576,523	△1,995,179	△103	1,193,667
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の 行使による新株式の発行	213,525	213,525	—	—	427,050
剰余金の配当	—	—	△4,008	—	△4,008
当期純損失	—	—	△874,083	—	△874,083
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	213,525	213,525	△878,092	—	△451,042
平成19年10月31日残高(千円)	1,825,952	1,790,048	△2,873,271	△103	742,625

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年10月31日残高(千円)	△225,474	△225,474	—	—	968,193
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の 行使による新株式の発行	—	—	—	—	427,050
剰余金の配当	—	—	—	—	△4,008
当期純損失	—	—	—	—	△874,083
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	225,474	225,474	5,220	12,871	243,565
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	225,474	225,474	5,220	12,871	△207,476
平成19年10月31日残高(千円)	—	—	5,220	12,871	760,716

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	(自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)	(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		134,123	159,794	△873,111
2 減価償却費		131,337	126,974	183,479
3 減損損失		30,417	—	30,417
4 のれん償却額		79,460	79,983	103,013
5 持分変動利益		△91,327	—	△91,327
6 貸倒引当金の増減(△)額		20,033	2,988	△192,186
7 賞与引当金の増減(△)額		△18,996	△40,835	7,645
8 短期解約損失引当金の増減(△)額		4,445	395	9,433
9 受取利息及び受取配当金		△7,760	△3,925	△9,972
10 支払利息		54,243	65,446	64,331
11 投資有価証券売却損		157,525	—	254,556
12 固定資産売却益		△159,191	△47,211	—
13 固定資産売却損		—	8,619	—
14 固定資産除却損		3,961	220	6,161
15 店舗整理損戻入益		—	△126,094	—
16 店舗整理損		1,212	56,269	922,484
17 売上債権の増(△)減額		△736,266	△67,446	△440,438
18 たな卸資産の増(△)減額		△51,664	42,086	230,288
19 前払費用の増(△)減額		△2,760	△3,372	1,633
20 未収入金の増(△)減額		△21,272	90,520	△41,457
21 未収消費税等の増(△)減額		7,862	3,174	11,045
22 未払消費税等の増減(△)額		57,790	△8,970	83,306
23 仕入債務の増減(△)額		487,655	454,184	△55,685
24 未払金の増減(△)額		△377,577	△65,179	△284,003
25 その他		196,317	△126,301	△16,922
小計		△100,431	601,319	△97,308
26 利息及び配当金の受取額		3,564	2,846	4,814
27 利息の支払額		△53,178	△67,582	△54,091
28 法人税等の支払額		△38,625	△13,105	△71,122
29 法人税等の受取額		53,355	137	53,355
営業活動による キャッシュ・フロー		△135,315	523,615	△164,352

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	(自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)	(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△109	△120	△109
2 定期預金の払戻による収入		210,281	—	210,281
3 有価証券の売却による収入		107,034	100	107,034
4 投資有価証券の取得による支出		—	—	△200
5 投資有価証券の売却による収入		230,035	—	365,540
6 有形固定資産の取得による支出		△191,175	△189,434	△211,613
7 有形固定資産の売却による収入		400	194,763	420
8 有形固定資産の取得手付金返還収入		73,500	—	73,500
9 無形固定資産の取得による支出		△10,087	△95,969	—
10 連結範囲の変更に伴う子会社株式の 取得による支出	※2	△2,086,185	—	△2,236,185
11 貸付による支出		△165,500	△8,100	△167,500
12 貸付金回収による収入		134,177	28,612	139,349
13 敷金保証金の差入による支出		△61,023	△10,695	△65,414
14 敷金保証金の返還による収入		5,394	29,773	8,394
15 その他		4,507	709	△38,263
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,748,749	△50,361	△1,814,765
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,000,000	250,000	1,274,437
2 短期借入金の返済による支出		△72,000	△427,526	△118,000
3 長期借入れによる収入		820,000	—	820,000
4 長期借入金の返済による支出		△259,900	△503,383	△366,900
5 長期未払金の返済による支出		△69,533	△61,128	△76,877
6 社債の償還による支出		△285,000	△100,000	△285,000
7 配当金の支払額		△135	△43	△149
8 少数株主からの払込による収入		119,157	—	119,157
9 株式発行による収入		—	314,254	—
10 新株予約権発行による収入		9,600	—	9,600
11 新株予約権取消による支出		—	△5,220	—
12 新株予約権行使による収入		422,670	—	422,670
財務活動による キャッシュ・フロー		1,684,858	△533,046	1,798,938
IV 現金及び現金同等物の増加額又は 減少額(△)		△199,206	△59,792	△180,179
V 現金及び現金同等物の期首残高		474,992	300,804	474,992
VI 連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額		5,991	—	5,991
VII 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	※1	281,777	241,011	300,804

## (5) 注記事項

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称            (株)ノーブルコミュニケーション            (株)I J T            (株)遠雷            (株)ノースソリューション            (株)イーストウェーブ            (株)サイバーモバイル            (株)テントラー・コミュニケーションズ            (株)鈴康            (株)京王ズコミュニケーション</p> <p>(株)ノースソリューション、(株)イーストウェーブ、(株)サイバーモバイル、(株)テントラー・コミュニケーションズ、(株)鈴康の5社は当第3四半期連結会計期間に発行済全株式を取得したため、連結対象会社を含めております。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間より重要性が増したため、(株)遠雷を連結対象といたしました。</p> <p>(株)京王ズコミュニケーションは旧(株)I J Tの商号変更によるものです。また、新たに(株)I J Tを設立し、連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            有限会社京王ズファーム            有限会社京王ズファームは、当社との出資関係はありませんが、自己の役員が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配しているため、子会社(非連結子会社)に含めることにいたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称            (株)ノーブルコミュニケーション            (株)I J T            (株)遠雷            (株)テントラー・コミュニケーションズ            (株)鈴康            (株)京王ズコミュニケーション</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社の名称            有限会社京王ズファーム            株式会社レジャー・ワン            株式会社遠雷フーズ            株式会社レジャー・ワンは、旧株式会社遠雷フーズの商号変更によるものです。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称            (株)ノーブルコミュニケーション            (株)I J T            (株)遠雷            (株)テントラー・コミュニケーションズ            (株)鈴康            (株)京王ズコミュニケーション</p> <p>(株)テントラー・コミュニケーションズ、(株)鈴康の2社は連結会計年度に発行済全株式を取得したため、連結対象会社を含めております。</p> <p>(株)遠雷は当連結会計年度より重要性が増したため、連結対象といたしました。</p> <p>(株)京王ズコミュニケーションは旧(株)I J Tの商号変更によるものです。また、新たに(株)I J Tを設立し、連結子会社としております。</p> <p>また当連結会計年度においては、(株)ノースソリューション、(株)イーストウェーブ、(株)サイバーモバイルの発行済全株式を取得しましたが、当連結会計年度中、(株)京王ズコミュニケーションに吸収合併されております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社の名称            有限会社京王ズファーム            株式会社遠雷フード            株式会社遠雷フーズ            有限会社京王ズファームは、当社との出資関係はありませんが、自己の役員が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配しているため、子会社(非連結子会社)に含めることにいたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            同 左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社である有限会社京王ズファームは、第3四半期連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社である有限会社京王ズファーム、株式会社レジャー・ワン、株式会社遠雷フーズは、それぞれ第3四半期連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社である有限会社京王ズファーム、(株)遠雷フード、(株)遠雷フーズは、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 (株)ノーブルコミュニケーション、(株)ノースソリューション、(株)イーストウェブ、(株)サイバーモバイル、(株)テントラー・コミュニケーションズ、(株)鈴康の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 (株)ノーブルコミュニケーション、(株)テントラー・コミュニケーションズ、(株)鈴康の決算日は3月31日であります。(株)遠雷の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商 品 移動平均法による原価法 店舗食材 仕入食材 最終仕入原価法 工場加工食材 総平均法による原価法 原 材 料 移動平均法による原価法 貯 蔵 品 移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの _____   時価のないもの _____   ②たな卸資産 商 品 同 左 店舗食材 _____</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの _____   時価のないもの _____   ②たな卸資産 商 品 同 左 店舗食材 仕入食材 最終仕入原価法 工場加工食材 総平均法による原価法 原 材 料 移動平均法による原価法 貯 蔵 品 移動平均法による原価法</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号及び法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ①社債発行費 定額法により3年間で償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ①社債発行費 _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号及び法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更により営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が6,997千円減少します。</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ①社債発行費 定額法により3年間で償却しております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③短期解約損失引当金 連結子会社で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約をした場合に、連結子会社と代理店委託契約等を締結している移動体通信キャリアに対して返金すべき受取手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る受取手数料の返金見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③短期解約損失引当金 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 _____</p>	<p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③短期解約損失引当金 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 _____</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(7) その他の第3四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) その他の第3四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同 左	(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同 左
5. 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5. 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  同 左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  同 左

会計処理の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(移動体通信事業における広告支援金等)</p> <p>移動体通信事業において移動体通信キャリアからインセンティブ(受取手数料)の一部として受領する広告支援金及び出店支援金等は、従来売上計上しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、それぞれ販売費及び一般管理費(広告宣伝費)から控除する方法、新規店舗の主要固定資産から控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、移動体通信事業の店舗数拡大による規模の拡大を機に、会計処理を再検討したところ広告支援金については移動体通信キャリアの要請に基づく広告宣伝活動に対する支援の性格が、また出店支援金等は固定資産取得費用の支援として性格が強いと判断されることから行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益がそれぞれ95,767千円、販売費及び一般管理費が57,909千円減少し、37,858千円営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(移動体通信事業における広告支援金等)</p> <p>移動体通信事業において移動体通信キャリアからインセンティブ(受取手数料)の一部として受領する広告支援金及び出店支援金等は、従来売上計上しておりましたが、当連結会計年度より、それぞれ販売費及び一般管理費(広告宣伝費)から控除する方法、新規店舗の主要固定資産から控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、移動体通信事業の店舗数拡大による規模の拡大を機に、会計処理を再検討したところ広告支援金については移動体通信キャリアの要請に基づく広告宣伝活動に対する支援の性格が、また出店支援金等は固定資産取得費用の支援として性格が強いと判断されることから行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益がそれぞれ111,796千円、販売費及び一般管理費が73,938千円減少し、37,858千円営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(テレマーケティング事業における人件費等)</p> <p>テレマーケティング事業における人件費及び経費は、従来、すべてを販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、管理部門の人件費及び経費を除き、売上原価に計上することとしました。</p> <p>この変更は、今後テレマーケティング事業を拡大する方針であり、当該事業の経営上の重要性が高まると判断されるため、費用と収益の対応をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ売上原価が534,416千円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(テレマーケティング事業における助成金)</p> <p>テレマーケティング事業において、雇用促進を目的として公的機関から受領する助成金は、従来営業外収益の補助金収入に計上しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より売上原価から控除することとしました。</p> <p>この変更は、今後テレマーケティング事業を拡大する方針であり、当該事業の経営上の重要性が高まると判断されることを機に、補助金の性格を再検討したところ補助の対象は通信回線使用料、オペレーター等の雇用経費等であり、売上原価との関連性が高いことから売上原価から控除することがより妥当と判断したために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が94,228千円減少し、営業利益が同額増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>		<p>(テレマーケティング事業における人件費等)</p> <p>テレマーケティング事業における人件費及び経費は、従来、すべてを販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より、管理部門の人件費及び経費を除き、売上原価に計上することとしました。</p> <p>この変更は、今後テレマーケティング事業を拡大する方針であり、当該事業の経営上の重要性が高まると判断されるため、費用と収益の対応をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ売上原価が710,446千円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(テレマーケティング事業における助成金)</p> <p>テレマーケティング事業において、雇用促進を目的として公的機関から受領する助成金は、従来営業外収益の補助金収入に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価から控除することとしました。</p> <p>この変更は、今後テレマーケティング事業を拡大する方針であり、当該事業の経営上の重要性が高まると判断されることを機に、補助金の性格を再検討したところ補助の対象は通信回線使用料、オペレーター等の雇用経費等であり、売上原価との関連性が高いことから売上原価から控除することがより妥当と判断したために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が94,228千円減少し、営業利益が同額増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当第3四半期連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当第3四半期連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準の適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当第3四半期連結会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお株式交付費については前連結会計年度までは定額法により3年間で償却しておりましたが、当中間連結会計期間より発生したものについては、支出時に費用として処理する方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、経常利益及び税金等調整前第3四半期純利益は559千円減少しております。</p>		<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準の適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお株式交付費については前連結会計年度までは定額法により3年間で償却しておりましたが、当連結会計年度より発生したものについては、支出時に費用として処理する方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、経常利益及び税金等調整前当期純利益は559千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)</p>
<p>(第3四半期連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、前第3四半期連結会計期間まで「無形固定資産」に含めて表示しておりましたが、第3四半期連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間より「のれん」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間末の「連結調整勘定」は、63,220千円であります。</p> <p>(第3四半期連結損益計算書)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、独立掲記しておりました「クレジットカード手数料収入」(当第3四半期連結会計期間804千円)は、営業外収益の10/100以下であるため、当第3四半期連結会計期間においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、独立掲記しておりました「社債発行費償却」(当第3四半期連結会計期間6,761千円)は、営業外費用の10/100以下であるため、当第3四半期連結会計期間においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、独立掲記しておりました「支払保証料」(当第3四半期連結会計期間2,192千円)は、営業外費用の10/100以下であるため、当第3四半期連結会計期間においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、第3四半期連結財務諸表規則の改正により当第3四半期連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>-----</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成19年7月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度末 (平成19年10月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 577,783千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 375,615千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 309,339千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。
現金及び預金 300,087千円 土地 374,848 建物及び構築物 145,942 建設仮勘定 138,515 計 959,393	現金及び預金 300,328千円 土地 374,848 建物及び構築物 251,697 建設仮勘定 4,725 計 931,599	現金及び預金 300,087千円 土地 374,848 建物及び構築物 142,839 建設仮勘定 138,515 計 956,290
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
短期借入金 1,333,000千円 長期借入金 340,000 社債に係る 銀行債務保証 425,000 計 2,098,000	短期借入金 1,429,000千円 長期借入金 230,000 社債に係る 銀行債務保証 325,000 計 1,984,000	短期借入金 1,297,000千円 長期借入金 315,000 社債に係る 銀行債務保証 375,000 計 1,987,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
※1 固定資産除却損は、建物及び 構築物3,782千円、その他179千円 であります。 投資有価証券売却損は長期保有有 価証券売却損であります。	※1	※1 固定資産除却損は、建物及び 構築物5,982千円、工具器具備品179 千円であります。
※2 店舗整理損は、不採算店舗の 閉鎖に伴う損失であります。その内 訳は次の通りであります。	※2 店舗整理損は、不採算店舗の 閉鎖に伴う損失であります。その内 訳は次の通りであります。	※2 店舗整理損は、不採算店舗の 閉鎖に伴う損失であります。その内 訳は次の通りであります。
建物賃貸契約 解除違約金 1,212千円 リース 解約手数料 2,716 合計 3,928	固定資産除却損 4,661千円 撤去費用 2,377 リース解約 違約金 5,805 建物賃貸契約 解約違約金 15,515 退職金 14,599 租税公課 4,803 その他 8,507 合計 56,269	固定資産除却損 147,340千円 撤去費用 74,606 リース解約 違約金 25,281 建物賃貸契約 解約違約金 434,701 退職金 30,000 減損損失 30,417 合計 742,347 なお、中間決算では減損損失を計 上しておりますが、下期に不採算店 舗を閉鎖したため、年度決算におい ては減損損失を店舗整理損に含めて 処理しております。

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)								
<p>※3 固定資産売却益は、閉鎖した店舗の一部売却によるもの159,191千円であります。</p> <p>※4 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位として、また将来の使用が見込まれていない遊休不動産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="169 674 539 837"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飲食事業資産</td> <td>建物、構築物及びリース資産等</td> <td>仙台市他(3拠点)</td> <td>30,417千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記グループにつきましては、収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内容は、建物6,781千円、工具器具備品1,473千円、無形固定資産6,351千円、前払費用351千円、リース資産減損勘定15,459千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値をゼロとして測定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失額	飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(3拠点)	30,417千円	<p>※3 固定資産売却益は、閉鎖した店舗の一部売却47,105千円および社用車の売却106千円であります。</p> <p>※4 _____</p>	<p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>
用途	種類	場所	減損損失額							
飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(3拠点)	30,417千円							

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年11月1日至平成19年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22,618.7	7,300	—	29,918.7

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 7,300株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	0.7	—	—	0.7

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年11月1日至平成20年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,918.7	12,500	0.7	42,418

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当の新株式発行による増加 12,500株

単位未満株式の消却による減少  $\Delta 0.7$ 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	0.7	—	0.7	—

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単位未満株式の消却による減少  $\Delta 0.7$ 株

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	22,618.7	7,300	—	29,918.7

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 7,300株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	0.7	—	—	0.7

（変動事由の概要）

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権付社債	普通株式	1,944	124	2,068	—	—
	第3回新株予約権	普通株式	—	16,000	7,300	8,700	5,220
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	1,892	—	162	1,730	—
合計			3,836	16,124	9,530	10,430	5,220

（注）1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回新株予約権付社債の増加は、転換価額の調整によるものであります。

第1回新株予約権付社債の減少は、償還によるものであります。

第3回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

第3回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

ストック・オプションとしての新株予約権の減少は、付与対象者の退職によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年7月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">581,865千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△300,087</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">281,777</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	581,865千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300,087	<hr/>		現金及び現金同等物	281,777	<p>※1 現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成20年7月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">541,340千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△300,328</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">241,011</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	541,340千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300,328	<hr/>		現金及び現金同等物	241,011	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年10月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">600,891千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△300,087</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">300,804</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	600,891千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300,087	<hr/>		現金及び現金同等物	300,804																
現金及び預金勘定	581,865千円																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300,087																																									
<hr/>																																										
現金及び現金同等物	281,777																																									
現金及び預金勘定	541,340千円																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300,328																																									
<hr/>																																										
現金及び現金同等物	241,011																																									
現金及び預金勘定	600,891千円																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300,087																																									
<hr/>																																										
現金及び現金同等物	300,804																																									
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>(1)株式の取得により新たに(株)ノースソリューションを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">196,665千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,393</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">426,991</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△217,949</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得額</td> <td style="text-align: right;">445,100</td> </tr> <tr> <td>株式の取得に係る仮払金</td> <td style="text-align: right;">△36,000</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">△56,471</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">△352,628</td> </tr> </table>	流動資産	196,665千円	固定資産	39,393	のれん	426,991	流動負債	△217,949	<hr/>		新規連結子会社株式の取得額	445,100	株式の取得に係る仮払金	△36,000	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△56,471	<hr/>		連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△352,628	<p>※2</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>(1)株式の取得により新たに(株)ノースソリューションを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">196,665千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,393</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">426,991</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△217,949</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得額</td> <td style="text-align: right;">445,100</td> </tr> <tr> <td>株式の取得に係る仮払金</td> <td style="text-align: right;">△36,000</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">△56,471</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">△352,628</td> </tr> </table>	流動資産	196,665千円	固定資産	39,393	のれん	426,991	流動負債	△217,949	<hr/>		新規連結子会社株式の取得額	445,100	株式の取得に係る仮払金	△36,000	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△56,471	<hr/>		連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△352,628
流動資産	196,665千円																																									
固定資産	39,393																																									
のれん	426,991																																									
流動負債	△217,949																																									
<hr/>																																										
新規連結子会社株式の取得額	445,100																																									
株式の取得に係る仮払金	△36,000																																									
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△56,471																																									
<hr/>																																										
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△352,628																																									
流動資産	196,665千円																																									
固定資産	39,393																																									
のれん	426,991																																									
流動負債	△217,949																																									
<hr/>																																										
新規連結子会社株式の取得額	445,100																																									
株式の取得に係る仮払金	△36,000																																									
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△56,471																																									
<hr/>																																										
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△352,628																																									

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																
<p>(2)株式の取得により新たに㈱サイバーモバイルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>86,771千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>96,805</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>273,461</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△109,138</td></tr> </table> <hr/> <p>新規連結子会社株式の取得額 347,900</p> <p>株式の取得に係る仮払金 △36,000</p> <p>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高 △20,250</p> <hr/> <p>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 △291,649</p>	流動資産	86,771千円	固定資産	96,805	のれん	273,461	流動負債	△109,138		<p>(2)株式の取得により新たに㈱サイバーモバイルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>86,771千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>96,805</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>273,461</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△109,138</td></tr> </table> <hr/> <p>新規連結子会社株式の取得額 347,900</p> <p>株式の取得に係る仮払金 △36,000</p> <p>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高 △20,250</p> <hr/> <p>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 △291,649</p>	流動資産	86,771千円	固定資産	96,805	のれん	273,461	流動負債	△109,138
流動資産	86,771千円																	
固定資産	96,805																	
のれん	273,461																	
流動負債	△109,138																	
流動資産	86,771千円																	
固定資産	96,805																	
のれん	273,461																	
流動負債	△109,138																	
<p>(3)株式の取得により新たに㈱イーストウェーブを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>96,440千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>46,777</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>3,759</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△78,077</td></tr> </table> <hr/> <p>新規連結子会社株式の取得額 68,900</p> <p>株式の取得に係る仮払金 △36,000</p> <p>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高 △28,752</p> <hr/> <p>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 △4,147</p>	流動資産	96,440千円	固定資産	46,777	のれん	3,759	流動負債	△78,077		<p>(3)株式の取得により新たに㈱イーストウェーブを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>96,440千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>46,777</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>3,759</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△78,077</td></tr> </table> <hr/> <p>新規連結子会社株式の取得額 68,900</p> <p>株式の取得に係る仮払金 △36,000</p> <p>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高 △28,752</p> <hr/> <p>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 △4,147</p>	流動資産	96,440千円	固定資産	46,777	のれん	3,759	流動負債	△78,077
流動資産	96,440千円																	
固定資産	46,777																	
のれん	3,759																	
流動負債	△78,077																	
流動資産	96,440千円																	
固定資産	46,777																	
のれん	3,759																	
流動負債	△78,077																	

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																				
<p>(4)株式の取得により新たに㈱テントラー・コミュニケーションズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>112,509千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>26,410</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>192,807</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△86,341</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△4,341</td></tr> </table> <hr/> <p>新規連結子会社株式の取得額 241,044</p> <p>株式の取得に係る仮払金 △36,000</p> <p>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高 △70,105</p> <hr/> <p>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 △134,938</p>	流動資産	112,509千円	固定資産	26,410	のれん	192,807	流動負債	△86,341	固定負債	△4,341		<p>(4)株式の取得により新たに㈱テントラー・コミュニケーションズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>112,509千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>26,410</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>192,807</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△86,341</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△4,341</td></tr> </table> <hr/> <p>新規連結子会社株式の取得額 241,044</p> <p>株式の取得に係る仮払金 △36,000</p> <p>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高 △70,105</p> <hr/> <p>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 △134,938</p>	流動資産	112,509千円	固定資産	26,410	のれん	192,807	流動負債	△86,341	固定負債	△4,341
流動資産	112,509千円																					
固定資産	26,410																					
のれん	192,807																					
流動負債	△86,341																					
固定負債	△4,341																					
流動資産	112,509千円																					
固定資産	26,410																					
のれん	192,807																					
流動負債	△86,341																					
固定負債	△4,341																					
<p>(5)株式の取得により新たに㈱鈴康を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>736,271千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>166,906</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>1,221,933</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△605,554</td></tr> </table> <hr/> <p>新規連結子会社株式の取得額 1,519,556</p> <p>株式の取得に係る仮払金 △36,000</p> <p>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高 △30,733</p> <hr/> <p>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 △1,452,822</p>	流動資産	736,271千円	固定資産	166,906	のれん	1,221,933	流動負債	△605,554		<p>(5)株式の取得により新たに㈱鈴康を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>736,271千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>166,906</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>1,221,933</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△605,554</td></tr> </table> <hr/> <p>新規連結子会社株式の取得額 1,519,556</p> <p>株式の取得に係る仮払金 △36,000</p> <p>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高 △30,733</p> <hr/> <p>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 △1,452,822</p>	流動資産	736,271千円	固定資産	166,906	のれん	1,221,933	流動負債	△605,554				
流動資産	736,271千円																					
固定資産	166,906																					
のれん	1,221,933																					
流動負債	△605,554																					
流動資産	736,271千円																					
固定資産	166,906																					
のれん	1,221,933																					
流動負債	△605,554																					

## (リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)																																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 128,156</td> <td>千円 67,454</td> <td>千円 24,812</td> <td>千円 35,889</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5,716</td> <td>1,364</td> <td>1,723</td> <td>2,627</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,872</td> <td>68,819</td> <td>26,536</td> <td>38,517</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料第3四半期会計期間末残高相当額及びリース資産減損勘定第3四半期会計期間末残高未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">第3四半期会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,085千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,718千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,804千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 第3四半期会計期間末残高 1,504千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,261千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>19,709千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,667千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,918千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>14,247千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>92,445千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>988,447千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,080,893千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	第3四半期末残高相当額	工具器具備品	千円 128,156	千円 67,454	千円 24,812	千円 35,889	機械装置	5,716	1,364	1,723	2,627	合計	133,872	68,819	26,536	38,517	第3四半期会計期間末残高相当額		1年内	14,085千円	1年超	20,718千円	合計	34,804千円	支払リース料	29,261千円	リース資産減損勘定の取崩額	19,709千円	減価償却費相当額	28,667千円	支払利息相当額	1,918千円	減損損失	14,247千円	1年内	92,445千円	1年超	988,447千円	合計	1,080,893千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 32,580</td> <td>千円 18,185</td> <td>千円 14,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料第3四半期会計期間末残高相当額</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">第3四半期会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,890千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,141千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,055千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,956千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>538千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,885千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,311千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,197千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	工具器具備品	千円 32,580	千円 18,185	千円 14,394	第3四半期会計期間末残高相当額		1年内	6,251千円	1年超	4,890千円	合計	11,141千円	支払リース料	7,055千円	減価償却費相当額	4,956千円	支払利息相当額	538千円	1年内	6,885千円	1年超	53,311千円	合計	60,197千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 133,950</td> <td>千円 69,404</td> <td>千円 24,812</td> <td>千円 39,733</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>15,241</td> <td>4,705</td> <td>1,723</td> <td>8,811</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,191</td> <td>74,110</td> <td>26,536</td> <td>48,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,408千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,249千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,658千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77,118千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>21,214千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70,316千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,518千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>14,247千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,885千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,476千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,361千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	千円 133,950	千円 69,404	千円 24,812	千円 39,733	機械装置	15,241	4,705	1,723	8,811	合計	149,191	74,110	26,536	48,544	期末残高相当額		1年内	6,408千円	1年超	11,249千円	合計	17,658千円	支払リース料	77,118千円	リース資産減損勘定の取崩額	21,214千円	減価償却費相当額	70,316千円	支払利息相当額	3,518千円	減損損失	14,247千円	1年内	9,885千円	1年超	78,476千円	合計	88,361千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																																																																																		
工具器具備品	千円 128,156	千円 67,454	千円 24,812	千円 35,889																																																																																																																		
機械装置	5,716	1,364	1,723	2,627																																																																																																																		
合計	133,872	68,819	26,536	38,517																																																																																																																		
第3四半期会計期間末残高相当額																																																																																																																						
1年内	14,085千円																																																																																																																					
1年超	20,718千円																																																																																																																					
合計	34,804千円																																																																																																																					
支払リース料	29,261千円																																																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	19,709千円																																																																																																																					
減価償却費相当額	28,667千円																																																																																																																					
支払利息相当額	1,918千円																																																																																																																					
減損損失	14,247千円																																																																																																																					
1年内	92,445千円																																																																																																																					
1年超	988,447千円																																																																																																																					
合計	1,080,893千円																																																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																																																																																			
工具器具備品	千円 32,580	千円 18,185	千円 14,394																																																																																																																			
第3四半期会計期間末残高相当額																																																																																																																						
1年内	6,251千円																																																																																																																					
1年超	4,890千円																																																																																																																					
合計	11,141千円																																																																																																																					
支払リース料	7,055千円																																																																																																																					
減価償却費相当額	4,956千円																																																																																																																					
支払利息相当額	538千円																																																																																																																					
1年内	6,885千円																																																																																																																					
1年超	53,311千円																																																																																																																					
合計	60,197千円																																																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																		
工具器具備品	千円 133,950	千円 69,404	千円 24,812	千円 39,733																																																																																																																		
機械装置	15,241	4,705	1,723	8,811																																																																																																																		
合計	149,191	74,110	26,536	48,544																																																																																																																		
期末残高相当額																																																																																																																						
1年内	6,408千円																																																																																																																					
1年超	11,249千円																																																																																																																					
合計	17,658千円																																																																																																																					
支払リース料	77,118千円																																																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	21,214千円																																																																																																																					
減価償却費相当額	70,316千円																																																																																																																					
支払利息相当額	3,518千円																																																																																																																					
減損損失	14,247千円																																																																																																																					
1年内	9,885千円																																																																																																																					
1年超	78,476千円																																																																																																																					
合計	88,361千円																																																																																																																					

(有価証券関係)

(前第3四半期連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	232,536	122,595	△109,941
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	232,536	122,595	△109,941

2 時価評価されていない主な有価証券  
該当する事項はございません。

(当第3四半期連結会計期間)

1 時価のある有価証券

該当する事項はございません。

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区 分	四半期連結貸借 対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	
① 子会社株式(店頭売買株式を除く)	100
計	100

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

該当する事項はございません。

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区 分	連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	
① 子会社株式(店頭売買株式を除く)	200
計	200

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年11月1日至平成19年7月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年11月1日至平成20年7月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年11月1日至平成19年7月31日)

共通支配下の取引等関係

I-1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社京王ズにおける移動体通信事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、既存の当社100%連結子会社である株式会社I J Tを承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社I J T

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 吸収分割の目的

各事業が環境変化に迅速に対応できる体制の徹底と責任・権限の明確化を図るため、持株会社体制への移行を進めるため。

② 吸収分割の日

平成18年11月1日

I-2. 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等の会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

II-1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、  
結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社京王ズホールディングスにおける飲食事業及び不動産賃貸事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、既存の当社100%連結子会社である株式会社遠雷を承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社遠雷

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 吸収分割の目的

各事業が環境変化に迅速に対応できる体制の徹底と責任・権限の明確化を図るため、持株会社体制への移行を進めるため。

② 吸収分割の日

平成19年4月1日

II-2. 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等の会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日）

該当事項はありません。

前連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

共通支配下の取引等関係

I-1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、  
結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社京王ズホールディングスにおける移動体通信事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、既存の当社100%連結子会社である株式会社IJTを承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社IJT

#### (4) 取引の目的を含む取引の概要

##### ① 吸収分割の目的

各事業が環境変化に迅速に対応できる体制の徹底と責任・権限の明確化を図るため、持株会社体制への移行を進めるため。

##### ② 吸収分割の日

平成18年11月1日

#### I-2. 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等の会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

#### II-1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、

結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

##### (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社京王ズホールディングスにおける飲食事業及び不動産賃貸事業

##### (2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、既存の当社100%連結子会社である株式会社遠雷を承継会社とする吸収分割

##### (3) 結合後企業の名称

株式会社遠雷

##### (4) 取引の目的を含む取引の概要

##### ① 吸収分割の目的

各事業が環境変化に迅速に対応できる体制の徹底と責任・権限の明確化を図るため、持株会社体制への移行を進めるため。

##### ② 吸収分割の日

平成19年4月1日

#### II-2. 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等の会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

## (6) (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)

	移動体 通信事業 (千円)	テレマーケ ティング事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	10,470,848	685,866	665,611	134,990	11,957,316	—	11,957,316
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	1,028	1,028	(1,028)	—
計	10,470,848	685,866	665,611	136,019	11,958,345	(1,028)	11,957,316
営業費用	10,101,924	677,391	838,730	76,969	11,695,016	81,360	11,776,376
営業利益又は 営業損失(△)	368,923	8,475	△173,119	59,049	263,329	△82,389	180,939

## (注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、製品の種類・性質・市場の類似性を考慮して決定しております。

## 2 各区分の主な製品

- (1) 移動体通信事業……………移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次
- (2) テレマーケティング事業…コールセンターによるテレマーケティング事業
- (3) 飲食事業……………直営方式での焼肉店舗と和食店舗の運営
- (4) 不動産賃貸事業……………ショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業

## 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前第3四半期 連結会計期間 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用	81,360	総務・経理部門等の 管理部門に係る費用 であります。

## 4 事業の種類別セグメント情報の変更

従来「通信事業」に含まれていたコールセンターによるテレマーケティング事業は、同事業は拡大の方針であること及び取扱商材が通信関係商材から保険契約取次業務に変更したことから「テレマーケティング事業」として、独立掲記することとしました。これにあわせて「通信事業」を「移動体通信事業」に名称変更しました。当第3四半期連結会計期間の事業区分によった場合の前第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

	移動体 通信事業 (千円)	テレマーケ ティング事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	1,850,603	869,027	1,093,528	164,048	3,977,208	—	3,977,208
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,850,603	869,027	1,093,528	164,048	3,977,208	—	3,977,208
営業費用	1,824,908	1,162,580	1,286,520	85,846	4,359,855	68,361	4,428,216
営業利益又は 営業損失(△)	25,695	△293,552	△192,991	78,202	△382,646	△68,361	△451,007

なお、会計処理の変更に記載のとおり、移動体通信事業において移動体通信キャリアからインセンティブ(受取手数料)の一部として受領する広告支援金及び出店支援金等は、従来売上計上していましたが、当連結会計期間より、それぞれ販売費及び一般管理費(広告宣伝費)から控除する方法、新規店舗の主要固定資産から控除する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高が95,767千円、営業費用が57,909千円減少し、営業利益が37,858千円減少しております。

また、テレマーケティング事業において公的機関から受領する助成金は、従来営業外収益の補助金収入に計上していましたが、当連結会計期間より売上原価(人件費等)から控除することとしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業費用が94,228千円減少し、同額営業利益が増加しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)

	移動体 通信事業 (千円)	テレマーケ ティング事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	9,021,038	596,005	104,765	9,721,810	—	9,721,810
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	1,028	1,028	(1,028)	—
計	9,021,038	596,005	105,794	9,722,838	(1,028)	9,721,810
営業費用	8,867,838	391,295	80,532	9,525,491	99,054	9,624,546
営業利益又は 営業損失(△)	153,200	18,885	25,261	197,347	△100,083	97,264

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、製品の種類・性質・市場の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 移動体通信事業……………移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次
- (2) テレマーケティング事業…コールセンターによるテレマーケティング事業
- (3) 不動産賃貸事業……………ショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(99,054千円)の主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年11月 1日 至 平成19年10月31日)

	移動体 通信事業 (千円)	テレマーケ ティング事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	13,671,770	971,878	882,742	168,189	15,694,580	—	15,694,580
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	1,371	1,371	(1,371)	—
計	13,671,770	971,878	882,742	169,561	15,695,952	(1,371)	15,694,580
営業費用	13,317,888	916,937	1,087,389	103,016	15,425,231	115,637	15,540,869
営業利益又は 営業損失(△)	353,881	54,941	△204,647	66,545	270,720	△117,008	153,711

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、製品の種類・性質・市場の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 移動体通信事業……………移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次
- (2) テレマーケティング事業…コールセンターによるテレマーケティング事業
- (3) 飲食事業……………直営方式での焼肉店舗と和食店舗の運営

なお、平成19年10月末をもって全店舗の閉鎖を行っております。

- (4) 不動産賃貸事業……………ショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(115,637千円)の主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

事業の種類別セグメント情報の変更

従来「通信事業」に含まれていたコールセンターによるテレマーケティング事業は、同事業は拡大の方針であること及び取扱商材が通信関係商材から保険契約取次業務に変更したことから「テレマーケティング事業」として、独立掲記することとしました。これにあわせて「通信事業」を「移動体通信事業」に名称変更しました。当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

	移動体 通信事業 (千円)	テレマーケ ティング事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	2,589,414	1,074,447	1,438,830	212,765	5,315,458	—	5,315,458
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,589,414	1,074,447	1,438,830	212,765	5,315,458	—	5,315,458
営業費用	2,564,181	1,561,169	1,741,312	114,399	5,981,062	93,685	6,074,748
営業利益又は 営業損失(△)	25,233	△486,721	△302,481	98,366	△665,603	△93,685	△759,289

なお、会計処理の変更に記載のとおり、移動体通信事業において移動体通信キャリアからインセンティブ(受取手数料)の一部として受領する広告支援金及び出店支援金等は、従来売上計上しておりましたが、当連結会計期間より、それぞれ販売費及び一般管理費(広告宣伝費)から控除する方法、新規店舗の主要固定資産から控除する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高が111,796千円、営業費用が73,938千円減少し、営業利益が37,858千円減少しております。

また、テレマーケティング事業において公的機関から受領する助成金は、従来営業外収益の補助金収入に計上しておりましたが、当連結会計期間より売上原価(人件費等)から控除することとしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業費用が94,228千円減少し、同額営業利益が増加しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
1株当たり 純資産額 48,580円08銭 1株当たり第3 四半期純損失金額 2,278円87銭  なお、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	1株当たり 純資産額 27,662円88銭 1株当たり第3 四半期純利益金額 3,172円06銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額については、希薄 化効果を有する潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	1株当たり 純資産額 24,822円02銭 1株当たり 当期純損失金額 34,893円48銭  なお、潜在株式調整後1株当たり純 利益金額については、1株当たり純損 失が計上されているため記載しており ません。

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎

	前第3四半期 連結会計期間末 (平成19年7月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成19年7月31日)	前連結会計年度末 (平成19年7月31日)
第3四半期連結貸借対照表(連結 貸借対照表)の純資産の部の合計 額(千円)	1,555,427	1,211,018	760,716
普通株式に係る純資産額(千円)	1,453,419	1,173,403	742,625
差額の主な内訳			
(新株予約権)(千円)	(5,220)	(—)	(5,220)
(少数株主持分)(千円)	(96,788)	(37,614)	(12,871)
普通株式の発行済株式数(数)	29,918	42,418	29,918.7
普通株式の自己株式数(株)	0.7	—	0.7
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	29,918	42,418	29,918

	前第3四半期 連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
1株当たり第3四半期純利益金額又は第3四半期(当期)純損失金額			
第3四半期純利益又は第3四半期 (当期)純損失(△)(千円)	△53,348	115,583	△874,083
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期純利益 又は第3四半期(当期)純損失(△) (千円)	△53,348	115,583	△874,083
期中平均株式数(株)	23,410	36,438	25,050
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり第3四半期 (当期)純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年1月28日 (普通株式460株)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年1月28日 (普通株式276株)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年1月28日 (普通株式460株)
	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年1月26日 (普通株式1,275株)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年1月26日 (普通株式1,270株)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年1月26日 (普通株式1,270株)
	新株予約権 取締役会の決議日 平成19年3月13日 (普通株式8,700株)	—	新株予約権 取締役会の決議日 平成19年3月13日 (普通株式8,700株)

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>1. 子会社の合併</p> <p>(1) 弊社子会社の京王ズコミュニケーションにおいて株式会社ノースソリューション、株式会社サイバーモバイル、株式会社イーストウェーブ、3社それぞれの株式を100%取得いたしておりますが、移動体通信事業における経営効率改善を目的として3社を京王ズコミュニケーションへ合併することを、平成19年8月7日開催の臨時株主総会にて決議いたしました。</p> <p>(2) 合併の効力発生日 平成19年9月25日</p>	<p>1. 連結子会社の合併</p> <p>(1) 当社の連結子会社である株式会社京王ズコミュニケーションが、その完全子会社である株式会社鈴康及び株式会社テントラー・コミュニケーションズを吸収合併することについて、平成20年8月11日付で臨時株主総会において決議いたしました。これにより、当社グループの移動体通信事業の再編が完了の予定です。</p> <p>(2) 合併の効力発生日 平成20年10月1日</p>	<p>1. 連結子会社における事業譲渡</p> <p>(1) 事業譲渡の理由 当社グループは、経営資源をコア事業である移動体通信事業とテレマーケティング事業へ集中することで、競争優位を高め、企業価値を向上することを目的とし、回転すしチェーンである「株式会社くらコーポレーション」へ当社の100%子会社である株式会社遠雷が営む外食事業の一部店舗を事業譲渡することを平成19年11月14日の当社取締役会及び株式会社遠雷の取締役会で決議し、事業譲渡にむけた基本合意書を締結致しました。</p> <p>(2) 事業譲渡の概要 株式会社遠雷の一部店舗を「株式会社くらコーポレーション」へ事業譲渡致します。</p>

## 6 四半期財務諸表

### (1) 四半期貸借対照表

区 分	注記 番号	前第3四半期 会計期間末 (平成19年7月31日)		当第3四半期 会計期間末 (平成20年7月31日)		対前年 同期比 増 減	前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	415,246		336,226		△79,020	361,996	
2 売掛金		63,039		—		△63,039	—	
3 短期貸付金		503,666		225,525		△278,141	727,300	
4 未収入金		—		269,656		269,656	497,261	
5 その他		463,466		6,888		△456,577	41,722	
貸倒引当金		△9,500		—		9,500	—	
流動資産合計		1,435,918	34.4	838,296	21.1	△597,622	1,628,279	40.3
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		6,428		5,153		△1,274	6,053	
(2) その他		7,665		5,254		△2,411	6,973	
有形固定資産合計	※1	14,094	0.3	10,408	0.3	△3,686	13,027	0.3
2 無形固定資産		6,165	0.2	100,785	2.5	94,619	6,062	0.2
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		122,595		—		△122,595	—	—
(2) 関係会社株式		1,318,346		1,318,346		—	1,318,346	
(3) 関連会社長期貸付金		1,266,166		1,685,756		419,589	1,064,500	
(4) 敷金・保証金		7,890		7,470		△420	7,890	
(5) その他		5,003		5,003		—	5,003	
投資損失引当金		△7,500		—		7,500	—	
投資その他の資産合計		2,712,500	65.0	3,016,575	76.1	304,074	2,395,739	59.3
1 現金及び預金 固定資産合計		2,732,760	65.5	3,127,768	78.9	395,008	2,414,828	59.7
III 繰延資産								
1 社債発行費		5,563		—		△5,563	—	
繰延資産合計		5,563	0.2	—	—	△5,563	—	—
資産合計		4,174,243	100.0	3,966,065	100.0	△208,177	4,043,108	100.0

区 分	注記 番号	前第3四半期 会計期間末 (平成19年7月31日)		当第3四半期 会計期間末 (平成20年7月31日)		対前年 同期比 増 減	前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 短期借入金	※2	1,223,000		1,319,000		96,000	1,187,000	
2 一年以内返済予定 長期借入金		365,000		110,000		△255,000	385,000	
3 一年以内償還予定社債		100,000		50,000		△50,000	100,000	
4 未払金		51,425		48,798		△2,627	52,455	
5 賞与引当金		2,902		3,752		849	5,805	
6 その他	※4	331,162		21,603		△309,559	26,410	
流動負債合計		2,073,490	49.7	1,553,154	39.2	△520,336	1,756,671	43.4
II 固定負債								
1 社債		325,000		275,000		△50,000	325,000	
2 長期借入金		370,000		230,000		△140,000	325,000	
3 その他		736		—		△736	—	
固定負債合計		695,736	16.7	505,000	12.7	△190,736	650,000	16.1
負債合計		2,769,227	66.3	2,058,154	51.9	△711,072	2,406,671	59.5
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,825,952	43.7	1,983,550	50.0	157,597	1,825,952	45.2
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,790,048		1,947,645		157,597	1,790,048	44.3
資本剰余金合計		1,790,048	42.9	1,947,645	49.1	157,597	1,790,048	44.3
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		4,360		4,360		—	4,360	
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		140,000		140,000		—	140,000	
繰越利益剰余金		△2,250,519		△2,167,645		82,874	△2,129,039	
利益剰余金合計		△2,106,159	△50.5	△2,023,285	△51.0	82,874	△1,984,679	△49.1
4 自己株式		△103	△0.0	—	—	103	△103	△0.0
株主資本合計		1,509,737	36.2	1,907,910	48.1	398,173	1,631,217	40.4
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		△109,941	△2.6	—	—	109,941	—	—
評価・換算差額等合計		△109,941	△2.6	—	—	109,941	—	—
2 新株予約権		5,220	0.1	—	—	△5,220	5,220	0.1
新株予約権合計		5,220	0.1	—	—	△5,220	5,220	0.1
純資産合計		1,405,015	33.7	1,907,910	48.1	502,895	1,636,437	40.5
負債純資産合計		4,174,243	100.0	3,966,065	100.0	△208,177	4,043,108	100.0

## (2) 四半期損益計算書

区 分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年7月31日)		対前年 同期比 増 減	前事業年度 要約損益計算書 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		563,532	100.0	—	—	—	748,245	100.0
II 営業収益		—	—	181,550	100.0	—	—	—
III 売上原価		187,627	33.3	—	—	△187,627	187,627	25.1
売上総利益		375,905	66.7	181,550	100.0	△194,355	560,618	74.9
IV 販売費及び一般管理費		508,219	90.2	—	—	—	576,176	77.0
V 営業費用		—	—	213,543	117.6	—	—	—
営業損失(△)		△132,313	△23.5	△31,993	△17.6	100,320	△15,558	△2.1
VI 営業外収益	※1	71,354	12.7	36,657	20.2	△34,696	171,680	22.9
VII 営業外費用	※2	56,265	10.0	41,731	23.0	△14,533	73,886	9.9
経常利益又は 経常損失(△)		△117,224	△20.8	△37,067	△20.4	80,156	82,236	11.0
VIII 特別利益	※3	234,880	41.7	106	0.1	△234,774	244,380	32.7
IX 特別損失	※4	231,031	41.0	—	—	△231,031	318,162	42.5
税引前四半期(当期) 純利益又は純損失(△)		△113,375	△20.1	△36,961	△20.4	76,414	8,453	1.1
法人税、住民税及び 事業税		737	0.1	1,540	0.8	803	1,086	0.1
四半期(当期)純利益 又は純損失(△)		△114,112	△20.2	△38,501	△21.2	75,611	7,367	1.0

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自平成18年11月1日至平成19年7月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年10月31日残高(千円)	1,612,427	1,576,523	1,576,523
第3四半期会計期間中の変動額			
新株予約権行使による新株式発行	213,525	213,525	213,525
四半期純損失	—	—	—
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	213,525	213,525	213,525
平成19年7月31日残高(千円)	1,825,952	1,790,048	1,790,048

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年10月31日残高(千円)	4,360	140,000	△2,136,406	△1,992,046	△103	1,196,800	
第3四半期会計期間中の変動額							
新株予約権行使による新株式発行	—	—	—	—	—	427,050	
四半期純損失	—	—	△114,112	△114,112	—	△114,112	
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△114,112	△114,112	—	312,937	
平成19年7月31日残高(千円)	4,360	140,000	△2,250,519	△2,106,159	△103	1,509,737	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高(千円)	△225,474	△225,474	—	971,325
第3四半期会計期間中の変動額				
新株予約権行使による新株式発行	—	—	—	427,050
四半期純損失	—	—	—	△114,112
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	115,532	115,532	5,220	120,752
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	115,532	115,532	5,220	433,690
平成19年7月31日残高(千円)	△109,941	△109,941	5,220	1,405,015

当第3四半期会計期間(自平成19年11月1日至平成20年7月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年10月31日残高(千円)	1,825,952	1,790,048	1,790,048
第3四半期会計期間中の変動額			
第三者割当による新株式発行	157,597	157,597	157,597
四半期純損失	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	157,597	157,597	157,597
平成20年7月31日残高(千円)	1,983,550	1,947,645	1,947,645

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
平成19年10月31日残高(千円)	4,360	140,000	△2,129,039	△1,984,679	△103	1,631,217	
第3四半期会計期間中の変動額							
第三者割当による新株式発行	—	—	—	—	—	315,195	
四半期純損失	—	—	△38,501	△38,501	—	△38,501	
自己株式の消却	—	—	△103	△103	103	—	
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△38,605	△38,605	103	276,693	
平成20年7月31日残高(千円)	4,360	140,000	△2,160,724	△2,023,285	—	1,907,910	

	新株予約権	純資産合計
平成19年10月31日残高(千円)	5,220	1,636,437
第3四半期会計期間中の変動額		
第三者割当による新株式発行	—	315,195
四半期純損失	—	△38,501
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	△5,220	△5,220
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	△5,220	271,473
平成20年7月31日残高(千円)	—	1,907,910

前事業年度(自 平成18年11月 1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年10月31日残高(千円)	1,612,427	1,576,523	1,576,523
事業年度中の変動額			
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株式の発行	213,525	213,525	213,525
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	213,525	213,525	213,525
平成19年10月31日残高(千円)	1,825,952	1,790,048	1,790,048

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年10月31日残高(千円)	4,360	140,000	△2,136,406	△1,992,046	△103	1,196,800	
事業年度中の変動額							
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株式の発行	—	—	—	—	—	427,050	
当期純利益	—	—	7,367	7,367	—	7,367	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	7,367	7,367	—	434,417	
平成19年10月31日残高(千円)	4,360	140,000	△2,129,039	△1,984,679	△103	1,631,217	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高(千円)	△225,474	△225,474	—	971,325
事業年度中の変動額				
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株式の発行	—	—	—	427,050
当期純利益	—	—	—	7,367
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	225,474	225,474	5,220	230,694
事業年度中の変動額合計(千円)	225,474	225,474	5,220	665,111
平成19年10月31日残高(千円)	—	—	5,220	1,636,437

(4) 注記事項

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 店舗食材 仕入食材 最終仕入原価法 工場加工食材 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの _____</p> <p>(2)たな卸資産 商品 _____</p> <p>店舗食材 _____</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの _____</p> <p>(2)たな卸資産 商品 _____</p> <p>店舗食材 _____</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備は除 く)については定額法。 ただし、取得価額10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産につ いては、3年間均等償却。 なお、耐用年数および残存価額 については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっておりま す。 (会計処理の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号及び法人税法施行令の一 部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月 1日以降に取得した有形固定資産の 減価償却の方法については、改正後 の法人税法に基づく方法に変更して おります。 なお、この変更により営業利益、 経常利益、税金等調整前当期純利益 への影響は軽微であります。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備は除 く)については定額法。 ただし、取得価額10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産につ いては、3年間均等償却。 なお、耐用年数および残存価額 については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっておりま す。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備は除 く)については定額法。 ただし、取得価額10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産につ いては、3年間均等償却。 なお、耐用年数および残存価額 については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっておりま す。 (会計処理の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号及び法人税法施行令の一 部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月 1日以降に取得した有形固定資産の 減価償却の方法については、改正後 の法人税法に基づく方法に変更して おります。 なお、この変更により営業利益、 経常利益、税金等調整前当期純利益 への影響は軽微であります。</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上します。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上します。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法 (1)社債発行費 定額法により3年間で償却しております。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法 (1)社債発行費 _____</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法 (1)社債発行費 定額法により3年間で償却しております。</p>
<p>4. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 _____</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)投資損失引当金 _____</p>	<p>4. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 _____</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)投資損失引当金 _____</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>6. その他の第3四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他の第3四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>6. その他の第3四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理の変更

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当第3四半期会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当第3四半期会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当第3四半期会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、株式交付費については前事業年度までは定額法により3年間で償却しておりましたが、当第3四半期会計期間より発生したものについては、支出時に費用として処理する方法に変更しております。この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)
<p>(第3四半期貸借対照表)</p> <p>前第3四半期会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前第3四半期会計期間168,233千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当第3四半期会計期間から区分掲記しております。</p> <p>前第3四半期会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」(前第3四半期会計期間残高なし)については、資産総額の100分の5超となったため、当第3四半期会計期間から区分掲記しております。</p> <p>前第3四半期会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」(前第3四半期会計期間6,469千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当第3四半期会計期間から区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(グループ内業務委託契約の変更)</p> <p>純粹持株会社への移行に伴い、前事業年度において営業外収益として計上しておりましたグループ会社間での業務委託手数料を当事業年度においては売上高として計上しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年7月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成19年10月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,328千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,452千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,555千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の とおりであります。 定期預金 300,087千円 担保付債務は次のとおりで あります。 短期借入金 295,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の とおりであります。 現金及び預金 300,328千円 担保付債務は次のとおりで あります。 短期借入金 295,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の とおりであります。 現金及び預金 300,087千円 担保付債務は次のとおりで あります。 短期借入金 295,000千円
3 偶発債務 リース債務に対して、債務保証を 行っております。 株式会社 I J T 169,888千円	3 偶発債務 リース債務に対して、債務保証を 行っております。 株式会社 I J T 117,790千円	3 偶発債務 リース債務に対して、債務保証を 行っております。 株式会社 I J T 169,888千円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、金額的重要性 が乏しいため、流動負債の「そ の他」に含めて表示しておりま す。	※4 消費税等の取扱い 同 左	※4 消費税等の取扱い 同 左

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年7月31日)	前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 17,371千円 有価証券利息 829 業務手数料 42,500 賃貸違約金 8,076	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 35,588千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 28,842千円 賃貸違約金 8,076 業務手数料 130,650
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 25,618千円 社債利息 7,668 支払手数料 9,686 社債発行費償却 6,761 有価証券売却損 3,011	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 28,185千円 社債利息 3,447 証券代行手数料 5,912	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 32,978千円 社債利息 8,959 証券代行手数料 12,437 繰延資産償却 12,325
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 227,206千円 過年度社会保険 料修正益 4,079 過年度店舗整理 損修正益 3,595	※3 _____	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 236,706千円
※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社 株式評価損 7,500千円 貸倒引当金繰入 26,434 減損損失 30,417 投資有価証券売 却損 157,525	※4 _____	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 売却損 254,556千円

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)														
<p>(1) _____</p> <p>(2)減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また将来の使用が見込まれていない遊休不動産については物件単位毎にグルーピングしております。 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="164 936 544 1104"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飲食事業資産</td> <td>建物、構築物及びリース資産等</td> <td>仙台市(3拠点)</td> <td>30,417千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記グループにつきましては、収益性が著しく低下した拠点について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内容は、構築物6,781千円、工具器具備品1,473千円、無形固定資産6,351千円、前払費用351千円、リース資産減損勘定15,459千円であります。 当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値をゼロとして測定しております。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 19,818千円 無形固定資産 2,174</p> <p>6 当第3四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失額	飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市(3拠点)	30,417千円	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 2,582千円 無形固定資産 1,246</p> <p>6 _____</p>	<p>(1)店舗整理損は、不採算店舗の閉鎖に伴う損失であります。その内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1007 327 1374 461"> <tr> <td>減損損失</td> <td>30,417千円</td> </tr> <tr> <td>建物賃貸借契約 解約違約金</td> <td>1,212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,629</td> </tr> </table> <p>なお、中間決算では減損損失を計上しておりますが、下期に不採算店舗を閉鎖したため、年度決算においては減損損失を店舗整理損に含めて処理しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 21,633千円 無形固定資産 2,579</p> <p>6 _____</p>	減損損失	30,417千円	建物賃貸借契約 解約違約金	1,212	合計	31,629
用途	種類	場所	減損損失額													
飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市(3拠点)	30,417千円													
減損損失	30,417千円															
建物賃貸借契約 解約違約金	1,212															
合計	31,629															

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年11月1日至平成19年7月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期 会計期間末
普通株式(株)	0.7	—	—	0.7

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年11月1日至平成20年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期 会計期間末
普通株式(株)	29,918.7	12,500	0.7	42,418

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当の新株式発行による増加 12,500株

単位未満株式の消却による減少 △0.7株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期 会計期間末
普通株式(株)	0.7	—	0.7	—

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

単位未満株式の消却による減少 △0.7株

前事業年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期 会計期間末
普通株式(株)	29,918.7	7,300	—	29,918.7

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 7,300株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期 会計期間末
普通株式(株)	0.7	—	—	0.7

## (リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年7月31日)	前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>千円 9,200</td> <td>千円 4,470</td> <td>千円 4,729</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期会計期間末残高相当額	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	千円 9,200	千円 4,470	千円 4,729	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>千円 9,200</td> <td>千円 6,495</td> <td>千円 2,704</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期会計期間末残高相当額	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	千円 9,200	千円 6,495	千円 2,704	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 9,200</td> <td>千円 5,045</td> <td>千円 4,154</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	千円 9,200	千円 5,045	千円 4,154
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期会計期間末残高相当額																							
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	千円 9,200	千円 4,470	千円 4,729																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期会計期間末残高相当額																							
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	千円 9,200	千円 6,495	千円 2,704																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																							
工具器具備品	千円 9,200	千円 5,045	千円 4,154																							
<p>②未経過リース料第3四半期会計期間末残高相当額</p> <p>未経過リース料第3四半期会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,008千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,509千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,518千円</td> </tr> </table>	1年内	2,008千円	1年超	1,509千円	合計	3,518千円	<p>②未経過リース料第3四半期会計期間末残高相当額</p> <p>未経過リース料第3四半期会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,509千円</td> </tr> </table>	1年内	1,509千円	<p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,795千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,509千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,305千円</td> </tr> </table>	1年内	1,795千円	1年超	1,509千円	合計	3,305千円										
1年内	2,008千円																									
1年超	1,509千円																									
合計	3,518千円																									
1年内	1,509千円																									
1年内	1,795千円																									
1年超	1,509千円																									
合計	3,305千円																									
<p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,235千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,724千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>236千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,235千円	減価償却費相当額	1,724千円	支払利息相当額	236千円	<p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,947千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,449千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>151千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,947千円	減価償却費相当額	1,449千円	支払利息相当額	151千円	<p>③支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,452千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,299千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>239千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,452千円	減価償却費相当額	2,299千円	支払利息相当額	239千円						
支払リース料	2,235千円																									
減価償却費相当額	1,724千円																									
支払利息相当額	236千円																									
支払リース料	1,947千円																									
減価償却費相当額	1,449千円																									
支払利息相当額	151千円																									
支払リース料	2,452千円																									
減価償却費相当額	2,299千円																									
支払利息相当額	239千円																									
<p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																								
<p>⑤利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>⑤利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>⑤利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																								

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年11月1日至平成19年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年11月1日至平成20年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年11月1日至平成19年7月31日)

共通支配下の取引等関係

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

当第3四半期会計期間(自平成19年11月1日至平成20年7月31日)

共通支配下の取引等関係

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

前事業年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

共通支配下の取引等関係

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

## (1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年7月31日)	前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
1株当たり 純資産額 46,787円74銭	1株当たり 純資産額 44,978円80銭	1株当たり 純資産額 54,522円94銭
1株当たり第3 四半期純損失金額 4,874円53銭	1株当たり第3 四半期純損失金額 1,056円63銭	1株当たり 当期純利益金額 294円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額については、 1株当たり第3四半期純損失が計上 されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの1株当 り第3四半期純損失が計上されて いるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 207円64銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎

	前第3四半期 会計期間末 (平成19年7月31日)	当第3四半期 会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成19年10月31日)
第3四半期貸借対照表(貸借対照表) の純資産の部の合計額(千円)	1,405,015	1,907,910	1,636,437
普通株式に係る純資産額(千円)	1,399,795	1,907,910	1,631,217
差額の主な内訳 新株予約権(千円)	5,220	—	5,220
普通株式の発行済株式数(数)	29,918.7	42,418	29,918.7
普通株式の自己株式数(株)	0.7	—	0.7
1株当たりの純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	29,918	42,418	29,918

	前第3四半期会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年7月31日)	前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
1株当たり第3四半期純損失金額又は当期純利益金額			
第3四半期純損失(△)又は当期純利 益(千円)	△114,112	△38,501	7,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期純損失 (△)又は当期純利益(千円)	△114,112	△38,501	7,367
普通株式の期中平均株式数(株)	23,410	36,438	25,050
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千 円)	—	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	— (—)	12,500 (—)	10,592 (10,592)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり第3四半期(当 期)純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年1月28日 (普通株式460株)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年1月28日 (普通株式276株)	—
	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年1月26日 (普通株式1,275株)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年1月26日 (普通株式1,270株)	
	新株予約権 取締役会の決議日 平成19年3月13日 (普通株式8,700株)	—	

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
		<p>1. 第3回新株予約権の取得および消却</p> <p>平成19年3月29日発行の「株式会社京王ズ第3回新株予約権」につき、行使価格と実勢価格が乖離しているため、割当対象者株式会社E・Sワゴンと協議の結果、発行価額と同額にて当社が取得するとともに、消却を行う旨を平成19年12月18日の当社取締役会で決議し、消却しました。</p> <p>(1) 消却の対象となる新株予約権の概要</p> <p>銘柄：株式会社京王ズ                      第3回新株予約権                      消却する新株予約権の数(株数)：                      17個(1,700株)                      発行価額：                      1個あたり 60,000円                      (1株あたり 600円)</p> <p>(2) 消却の実行日                      平成19年12月25日</p> <p>2. 第三者割当による新株発行</p> <p>平成20年1月10日開催の当社取締役会において、下記要件で、第三者割当による新株式の発行について決議をし、平成20年1月25日に払込みを受けました。</p> <p>(1) 発行新株式数：                      普通株式 6,500株</p> <p>(2) 発行価額：                      1株につき 30,030円</p> <p>(3) 発行価額の総額：195,195千円</p> <p>(4) 資本組入額：                      1株につき 15,015円</p> <p>(5) 募集又は割当方法：                      第三者割当の方法に拠りません。</p> <p>(6) 払込期日：                      平成20年1月25日</p> <p>(7) 資金の用途：                      現在の移動体通信店舗の新規出店及び、既存店舗におけるリニューアル・リプレイス費用並びにJ-SOX対応までも含めた店舗管理システム整備に充当予定。</p>